

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月7日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 双信電機株式会社

【英訳名】 SOSHIN ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉山 雅彦

【本店の所在の場所】 長野県佐久市長土呂800番地38
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」
で行っています。)

【電話番号】 0267(67)4131(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部長代理 大森 修治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号 浜松町ビルディング14階(本社)

【電話番号】 03(5730)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営推進本部長 中西 港二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	6,135,462	5,956,733	9,503,917
経常利益	(千円)	330,434	229,010	512,852
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,384	97,416	35,947
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	81,920	89,343	157,929
純資産額	(千円)	11,938,329	11,668,097	11,612,975
総資産額	(千円)	15,978,116	15,412,860	15,605,734
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	0.14	5.70	2.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.7	75.7	74.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	279,072	596,424	759,155
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	592,004	475,660	953,960
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	68,430	129,590	340,604
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,126,281	937,679	668,785

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失()	(円)	5.11	4.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
3. 第81期は決算期変更により、2022年4月1日から2022年12月31日までの9か月間になっています。これに伴い、第81期第2四半期連結累計期間は、2022年4月1日から2022年9月30日まで、第82期第2四半期連結累計期間は、2023年1月1日から2023年6月30日までとしています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当四半期報告書提出日現在において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありませんが、「(14) 情報セキュリティに関するリスク」において以下の報告すべき事項が生じています。

(海外グループ会社における不正アクセスによる情報流出)

当社の海外グループ会社において、2023年4月7日に第三者による外部からのランサムウェアとみられる不正アクセスを受け、その後の調査の結果2023年4月14日に一部データが漏洩していることが判明しました。当該事実判明後、直ちに個人情報保護委員会等の関係各所に対し報告を行い、外部の情報セキュリティ専門機関による調査を受けました。

調査結果を受けて、当社グループにおける不正アクセスによる情報漏洩に対しては、徹底した事実調査および原因究明を実施し、再発防止策を実施するなど必要な措置を継続していきます。

これらに伴い、情報流出に関する調査、情報セキュリティ対策等の費用の発生が見込まれます。なお、当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響額については現時点では軽微と考えていますが、情報セキュリティ対策等の費用が拡大する場合には当社業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当社は前連結会計年度に決算期を変更したことに伴い、第2四半期連結累計期間が前連結会計年度(2022年4月1日から2022年9月30日)と当連結会計年度(2023年1月1日から2023年6月30日)で異なるため、経営成績および各セグメントにおける前年同期比は参考数値として記載しています。

(1) 業績の状況

当連結会計年度における国内外経済は、各国のウィズコロナ政策等により経済活動の正常化が進む一方で、ロシアのウクライナ侵攻の長期化等による世界的な資源価格上昇や、欧米諸国の金融引締めによる金利上昇等の影響により回復速度は鈍化しました。

このような状況のもと、当社グループの主要市場の状況は以下のとおりです。

パワーエレクトロニクス事業は半導体製造装置市場の一部に落ち込みがあるものの、工作機械市場、医用市場は堅調に推移しました。情報通信事業では半導体不足緩和等により車載市場が回復したものの、高速大容量へ対応した新規格Wi-Fiや第5世代移動通信システム(以下、「5G」)などの市場やリチウムイオン電池市場は、北米の金融引締め等の影響に伴う設備投資の抑制や世界経済の減速の影響等で落ち込みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高59億56百万円(前年同期比2.9%減少)、営業利益1億90百万円(前年同期比11.3%減少)、経常利益2億29百万円(前年同期比30.7%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益97百万円(前年同期比40.9倍)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

〔パワーエレクトロニクス事業〕

当セグメントの売上高は35億50百万円(前年同期比19.3%増加)となりました。

ノイズフィルタは設備自動化需要に対する工作機械向けや、医用向けの伸張等により売上高が増加しました。また、電磁波ノイズ測定とフィルムコンデンサも増加し、セグメント全体で売上高は増加しました。

営業利益は、原材料、エネルギー価格の上昇や為替の円安影響による輸入コスト増などがあったものの、売上高の増加と生産性改善、経費削減のコストダウン等により利益が増加し、1億53百万円(前年同期比61.0倍)となりました。

〔情報通信事業〕

当セグメントの売上高は25億25百万円（前年同期比22.5%減少）となりました。

積層誘電体フィルタは、為替の円安効果による売上高の増加はあったものの、北米の金融引締め等に伴う設備投資の抑制により新規格Wi-Fiや5G向け市場での需要が減少し、売上高は減少しました。また、厚膜印刷基板は車載向けが半導体不足緩和に伴う需要回復により増加したものの、リチウムイオン電池に搭載されるヒューズ向けが世界経済の減速による需要低迷等で減少し、セグメント全体で売上高が減少しました。

営業利益は、為替の円安効果による利益の増加があったものの、主に売上高の減少による利益の減少により、29百万円（前年同期比84.9%減少）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から一部の販売費及び一般管理費等の報告セグメントへの配分方法を、全製品系列に配分する方法から各セグメントに帰属する部門ごとにセグメント内の製品系列に配分する方法に変更しました。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。当第2四半期連結累計期間の比較分析は、変更後の配分方法に基づいています。

財政状態については、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べ1億92百万円減少し154億12百万円となりました。

流動資産は長納期化する原材料の確保等により棚卸資産が1億3百万円および借入金による資金調達等で現金及び預金が2億68百万円増加しましたが、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、売上債権の回収の一部が当第1四半期連結累計期間になり売上債権が5億26百万円減少したことに加え、未収税金還付に伴い流動資産のその他が1億14百万円減少したこと等により、前期末に比べ2億68百万円減少し74億15百万円となりました。固定資産は株価上昇に伴い投資有価証券が33百万円および退職給付に係る資産が37百万円増加したこと等により、前期末に比べ75百万円増加し79億97百万円となりました。

負債は借入金が1億63百万円増加しましたが、仕入債務が2億11百万円および設備購入代金を主とした流動負債のその他が2億26百万円減少したこと等により、前期末に比べ2億47百万円減少し37億44百万円となりました。

純資産は利益剰余金が63百万円増加したこと等により、前期末に比べ55百万円増加し116億68百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前期末に比べ1.3ポイント増加し75.7%となり、1株当たり純資産額は、前期末に比べ3円23銭増加し682円31銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は9億37百万円（前年同期末は11億26百万円）となり、前年同期末と比べて1億88百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5億96百万円の収入（前年同期は2億79百万円の支出）となり、前年同期と比べて収入が8億75百万円増加しました。主な要因は、収入の増加として売上債権の減少による増加4億12百万円、法人税等の支払額の減少1億63百万円、税金等調整前四半期純利益の増加47百万円および未収税金等その他の資産負債増減による収入の増加3億55百万円、収入の減少として仕入債務の減少2億77百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4億75百万円の支出（前年同期は5億92百万円の支出）となり、前年同期と比べて支出が1億16百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少85百万円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億29百万円の収入（前年同期は68百万円の支出）となり、前年同期と比べて収入が1億98百万円増加しました。主な要因は、長期借入による収入7億円、短期借入金の返済による支出4億94百万円等です。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は2億7百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,102,504	17,102,504	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	17,102,504	17,102,504		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		17,102,504		4,256,750		1,401,687

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
釜屋電機株式会社	神奈川県大和市中心6丁目1番6号	8,233	48.1
日本碍子株式会社	愛知県名古屋瑞穂区須田町2番56号	786	4.6
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	597	3.5
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	453	2.7
YUANTA SECURITIES CO., LTD- RETAIL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	13F, NO.225, SECTION 3,NANJING E.ROAD,TAIPEI,104 TAIWAN,R.O.C. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	167	1.0
双信電機社員持株会	東京都港区芝浦1丁目1番1号	166	1.0
PHILLIP SECURITIES (HONG KONG) LIMITED (常任代理人 フィリップ証券 株式会社)	UNITED CTR 11/F,QUEENSWAY 95,ADMIRALTY,HONGKONG (東京都中央区日本橋兜町4番2号)	163	1.0
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号	115	0.7
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券 株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号)	115	0.7
松浦行子	東京都中央区	110	0.6
計		10,908	63.8

- (注) 1. 「YUANTA SECURITIES CO., LTD-RETAIL ACCOUNT」の実質保有者は、当社の親会社であるWALSIN TECHNOLOGY CORPORATIONです。
2. 「PHILLIP SECURITIES (HONG KONG) LIMITED」の実質保有者の一部は、当社の親会社であるWALSIN TECHNOLOGY CORPORATION(保有株式:163,600株)です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,091,300	170,913	
単元未満株式	普通株式 9,604		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,102,504		
総株主の議決権		170,913	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれています。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,600		1,600	0.01
計		1,600		1,600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

3．決算期変更について

2022年6月24日開催の第80期定時株主総会で「定款一部変更の件」が決議されたことを受けて、前期より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更しています。従いまして、前第2四半期連結累計期間は、2022年4月1日から2022年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は、2023年1月1日から2023年6月30日までとなっています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668,785	937,679
受取手形及び売掛金	2,981,619	2,524,515
電子記録債権	1,867,606	1,798,150
商品及び製品	263,289	287,512
仕掛品	512,337	517,927
原材料及び貯蔵品	1,144,170	1,217,728
その他	251,237	136,558
貸倒引当金	4,984	4,693
流動資産合計	7,684,059	7,415,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,112,782	5,261,634
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,766,745	3,775,603
建物及び構築物(純額)	1,346,037	1,486,031
機械装置及び運搬具	7,890,408	7,903,066
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,747,243	6,835,149
機械装置及び運搬具(純額)	1,143,165	1,067,917
土地	853,379	853,379
建設仮勘定	340,269	296,463
その他	698,321	726,814
減価償却累計額及び減損損失累計額	571,416	593,926
その他(純額)	126,905	132,888
有形固定資産合計	3,809,755	3,836,678
無形固定資産	62,238	62,637
投資その他の資産		
投資有価証券	118,716	152,027
退職給付に係る資産	3,768,247	3,805,472
繰延税金資産	37,020	20,355
その他	130,188	120,315
貸倒引当金	4,489	-
投資その他の資産合計	4,049,682	4,098,169
固定資産合計	7,921,675	7,997,484
資産合計	15,605,734	15,412,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	722,512	504,813
電子記録債務	519,782	525,925
短期借入金	494,539	-
1年内返済予定の長期借入金	-	99,960
未払金	304,017	278,191
未払法人税等	26,518	57,781
賞与引当金	192,171	180,170
役員賞与引当金	4,470	950
その他	572,408	346,204
流動負債合計	2,836,417	1,993,994
固定負債		
長期借入金	-	558,390
退職給付に係る負債	91,855	95,354
役員退職慰労引当金	31,255	24,555
繰延税金負債	1,033,232	1,072,470
固定負債合計	1,156,342	1,750,769
負債合計	3,992,759	3,744,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,256,750	4,256,750
資本剰余金	4,238,426	4,238,426
利益剰余金	2,911,708	2,974,923
自己株式	979	999
株主資本合計	11,405,905	11,469,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,767	43,538
為替換算調整勘定	63,006	62,031
退職給付に係る調整累計額	248,309	217,490
その他の包括利益累計額合計	207,070	198,997
純資産合計	11,612,975	11,668,097
負債純資産合計	15,605,734	15,412,860

(2) 【四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	6,135,462	5,956,733
売上原価	4,653,713	4,565,780
売上総利益	1,481,749	1,390,953
販売費及び一般管理費	¹ 1,266,903	¹ 1,200,320
営業利益	214,846	190,633
営業外収益		
受取利息	595	989
受取配当金	1,528	768
為替差益	106,548	33,830
その他	7,769	6,324
営業外収益合計	116,440	41,911
営業外費用		
支払利息	-	3,084
その他	852	450
営業外費用合計	852	3,534
経常利益	330,434	229,010
特別利益		
固定資産売却益	672	20
特別利益合計	672	20
特別損失		
固定資産除却損	215	978
弁護士報酬等	² 54,237	² 26,954
訴訟損失引当金繰入額	³ 123,089	-
特別損失合計	177,541	27,932
税金等調整前四半期純利益	153,565	201,098
法人税、住民税及び事業税	28,011	45,084
法人税等調整額	123,170	58,598
法人税等合計	151,181	103,682
四半期純利益	2,384	97,416
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,384	97,416

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,384	97,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,211	21,771
為替換算調整勘定	130,053	975
退職給付に係る調整額	45,306	30,819
その他の包括利益合計	79,536	8,073
四半期包括利益	81,920	89,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,920	89,343
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	153,565	201,098
減価償却費	195,525	220,234
弁護士報酬等	54,237	26,954
訴訟損失引当金繰入額	123,089	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	301	4,780
賞与引当金の増減額(は減少)	3,452	11,779
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,600	3,520
受取利息及び受取配当金	2,123	1,757
支払利息	-	3,084
固定資産売却損益(は益)	672	20
固定資産除却損	215	978
売上債権の増減額(は増加)	112,439	524,532
棚卸資産の増減額(は増加)	391,273	108,098
仕入債務の増減額(は減少)	68,340	208,796
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	111,993	81,372
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,132	3,499
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,113	6,700
その他	235,475	119,867
小計	63,218	673,424
利息及び配当金の受取額	2,123	1,757
利息の支払額	-	3,084
法人税等の支払額	195,971	32,733
弁護士報酬等の支払額	22,006	32,324
和解金の支払額	-	10,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,072	596,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	584,728	498,848
有形固定資産の売却による収入	1,304	20
無形固定資産の取得による支出	10,210	13,087
投資有価証券の取得による支出	1,582	969
その他	3,212	37,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	592,004	475,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	494,539
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	-	41,650
自己株式の取得による支出	26	20
配当金の支払額	68,404	34,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,430	129,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,848	18,540
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	852,658	268,894
現金及び現金同等物の期首残高	1,951,638	668,785
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,301	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,126,281	1 937,679

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
研究開発費	298,206千円	207,239千円
給与賃金・賞与金	304,269	350,912
賞与引当金繰入額	77,214	48,571
退職給付費用	39	3,946
役員賞与引当金繰入額	3,600	1,520
役員退職慰労引当金繰入額	5,847	2,467

2 弁護士報酬等の内容は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

米国におけるフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟については和解が成立しましたが、集団民事訴訟から離脱した一部企業の個別民事訴訟に対応するための弁護士報酬等です。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

米国におけるフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟については和解が成立しましたが、集団民事訴訟から離脱した一部企業の個別民事訴訟に対応するための弁護士報酬等です。

3 訴訟損失引当金繰入額の内容は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

2014年11月に米国で提起されたフィルムコンデンサ取引に関する訴訟において、原告が主張する事実が存在しないと訴訟活動を尽くしてきましたが、訴訟の長期化による費用負担が今後の業績に与える影響などを総合的に勘案し、和解により早期に解決することが最善の策であると判断し集団民事訴訟については2018年までに和解が成立しました。その後、米国での集団民事訴訟から離脱した複数の原告との個別民事訴訟が継続していますが、一部原告との和解に合意する可能性が高まったため、今後発生すると見込まれる費用見積額123,089千円を訴訟損失引当金として計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	1,126,281千円	937,679千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,126,281	937,679

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月18日 取締役会	普通株式	68,404	4	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	85,505	5	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月31日 取締役会	普通株式	34,202	2	2022年12月31日	2023年3月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月31日 取締役会	普通株式	68,404	4	2023年6月30日	2023年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,885,942	3,249,520	6,135,462	-	6,135,462
セグメント間の 内部売上高又は振替高	91,059	8,899	99,958	99,958	-
計	2,977,001	3,258,419	6,235,420	99,958	6,135,462
セグメント利益	2,509	194,260	196,769	18,077	214,846

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額18,077千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,451,301	2,505,432	5,956,733	-	5,956,733
セグメント間の 内部売上高又は振替高	99,197	19,895	119,092	119,092	-
計	3,550,498	2,525,327	6,075,825	119,092	5,956,733
セグメント利益	153,102	29,317	182,419	8,214	190,633

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額8,214千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、一部の販売費及び一般管理費等の報告セグメントへの配分方法を、全製品系列に配分する方法から各セグメントに帰属する部門ごとにセグメント内の製品系列に配分する方法に変更し、各セグメントの利益又は損失を算定しています。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			セグメント間の 内部売上高又は 振替高	合計
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
主たる地域市場					
日本	2,713,318	2,182,876	4,896,194	91,059	4,805,135
北米	12,974	57,500	70,474	-	70,474
アジア	250,074	815,738	1,065,812	8,899	1,056,913
その他	635	202,305	202,940	-	202,940
合計	2,977,001	3,258,419	6,235,420	99,958	6,135,462
主要な財又はサービスのライン					
フィルタ	2,346,302	1,429,590	3,775,892	7,582	3,768,310
コンデンサ	445,951	361,064	807,015	92,376	714,639
厚膜印刷基板	-	1,403,229	1,403,229	-	1,403,229
その他	184,748	64,536	249,284	-	249,284
合計	2,977,001	3,258,419	6,235,420	99,958	6,135,462

(注)「フィルタ」の区分は、ノイズフィルタ、積層誘電体フィルタ、カブラ・バラ、LCフィルタ、「コンデンサ」の区分は、プラスチックフィルムコンデンサ、マイカコンデンサを含んでいます。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			セグメント間の 内部売上高又は 振替高	合計
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
主たる地域市場					
日本	3,384,506	1,793,685	5,178,191	99,201	5,078,990
北米	4,431	54,427	58,858	-	58,858
アジア	158,527	583,878	742,405	19,891	722,514
その他	3,034	93,337	96,371	-	96,371
合計	3,550,498	2,525,327	6,075,825	119,092	5,956,733
主要な財又はサービスのライン					
フィルタ	2,895,399	1,060,130	3,955,529	101,858	3,853,671
コンデンサ	460,845	329,814	790,659	17,230	773,429
厚膜印刷基板	-	1,068,642	1,068,642	-	1,068,642
その他	194,254	66,741	260,995	4	260,991
合計	3,550,498	2,525,327	6,075,825	119,092	5,956,733

(注)「フィルタ」の区分は、ノイズフィルタ、積層誘電体フィルタ、カブラ、LCフィルタ、「コンデンサ」の区分は、プラスチックフィルムコンデンサ、マイカコンデンサを含んでいます。

(金融商品関係)

長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	0円14銭	5円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,384	97,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,384	97,416
普通株式の期中平均株式数(株)	17,100,949	17,100,921

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

2023年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....68,404千円

(ロ) 一株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2023年9月4日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

(訴訟事案)

2014年11月に米国で提起された当社グループのフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟は、2018年までに和解が成立しました。また、米国の集団民事訴訟から離脱した複数の原告との個別民事訴訟が継続していますが、2018年までに原告2社との和解が成立し、前連結会計年度においても2022年12月に4社との和解が成立しました。

ただし、残りの一部原告との個別訴訟の動向によっては当社に損失が発生する可能性があります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月4日

双信電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐瀬 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。